2022年11月



# インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称:世界のベスト】

<為替ヘッジあり>(毎月決算型)/<為替ヘッジなし>(毎月決算型) <為替ヘッジあり>(年1回決算型)/<為替ヘッジなし>(年1回決算型) 追加型投信/内外/株式

# 特別レポート

# 欧州株式とインフレに見出す投資機会

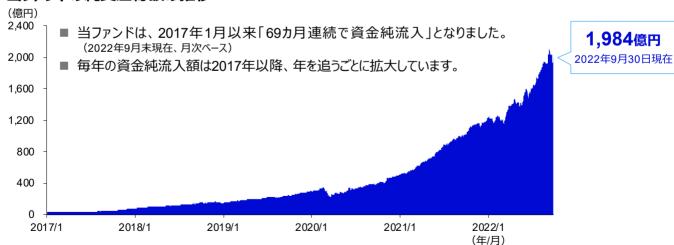


### 当レポートの構成

- 2022年1月~9月の運用状況…P.2
- 欧州株式についての運用チームの見方と主な組入銘柄のご紹介...P.3、4
- 3 インフレについての運用チームの見方と主な組入銘柄のご紹介...P.5、6
- 4 当ファンドの投資方針…P.7

# おかげさまで、当ファンドは69カ月連続で資金純流入を達成しました。

### 当ファンドの純資産総額の推移



出所: インベスコ、Fundmark/DL グラフ期間: 2017年1月4日~2022年9月30日、日次上記データは、 <為替ヘッジあり> (毎月決算型)、 <為替ヘッジなし> (毎月決算型)、 <為替ヘッジなし> (年1回決算型)、 <為替ヘッジなし> (年1回決算型)、 <為替ヘッジなし> (年1回決算 型)の合計です。 当ファンドは2016年9月に毎月決算型に変更しており、2017年1月より毎月の決算時に分配を行っています。 年1回決算型は2018年10月に設定 されました。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

当資料では、「インベスコ 世界厳選株式オープン<為替ヘッジあり> (毎月決算型)/<為替ヘッジなし> (毎月決算型)」および「インベスコ 世界厳選株式オー プンく為替ヘッジあり>(年1回決算型)/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)」を総称して「当ファンド」という場合があります。また、決算頻度に応じてそれぞれ「毎 月決算型」、「年1回決算型」、為替ヘッジの有無に応じてそれぞれ「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」の呼称を使う場合があります。 当ファンドはインベスコが運用を行います。インベスコは、インベスコ・リミテッド並びにインベスコ・リミテッド子会社および関連会社からなる企業グループで、グローバルな運用

力を提供している独立系資産運用会社です。

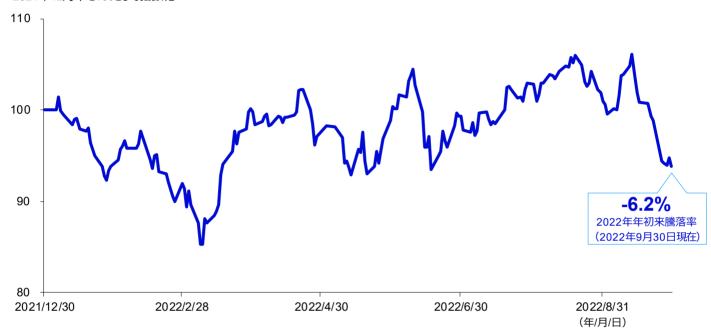


<為替ヘッジあり>(毎月決算型)/<為替ヘッジなし>(毎月決算型) <為替ヘッジあり>(年1回決算型)/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)

# 2022年1月~9月の運用状況

### 課税前分配金再投資基準価額(為替ヘッジなし、毎月決算型)の年初来の推移

2021年12月末を100として指数化



### 世界の株式市場は、地政学リスクの急激な高まりや、主要中央銀行の利上げ加速への警戒感から変動性の高い展開

- 世界の株式市場は、2022年2月から3月にかけてロシア・ウクライナ紛争を受けた地政学リスクの急激な高まりにより、 急落しました。
- その後も、資源価格などの上昇によるインフレ圧力の高まりや、主要中央銀行による利上げ加速が景気後退へつながる との警戒感が強まったことなどから、変動性の高い展開となりました。
- 8月下旬以降、FRB(米連邦準備理事会)をはじめとする主要中央銀行がインフレ抑制姿勢を明確に示したことや、高インフレが続くことで家計の消費支出が抑制され、景気が減速するとの懸念が強まり、株価は大幅に下落しました。

# 当ファンドでは、金利上昇の恩恵を受ける金融セクター、景気動向に左右されにくい生活必需品セクターなどへの投資が奏功

- 当ファンドでは、金利上昇による利ザヤ拡大が業績へのプラス要因となるとの見方から株価が上昇した「金融」セクターの組み入れを高めにしていたことや、景気動向に左右されにくく、株価が好調に推移した「生活必需品」セクターを積み増したことなどが、基準価額へのプラス要因となりました。
- 個別銘柄では、インフレ圧力が高まる中でも、ブランド力を強みとして販売価格を引き上げることにより、収益を維持できると見込まれるコカ・コーラ(米国、清涼飲料メーカー)やユニオン・パシフィック(米国、貨物鉄道会社)などを組み入れていたことも、基準価額へのプラス要因となりました。
- 為替市場において円安/米ドル高が大きく進んだことも、「為替ヘッジなし」コースにおける基準価額の追い風となりました。
- 高インフレにより消費が抑制されるとの懸念から株価が軟調に推移した「一般消費財・サービス」「資本財・サービス」セク ターの銘柄が、基準価額へのマイナス要因となりました。

【グラフ、騰落率】出所:インベスコ 期間:2021年12月30日~2022年9月30日、日次

グラフデータおよび騰落率は、課税前分配金再投資基準価額(信託報酬控除後)を使用しています。

他コースにおける騰落率は以下の通りです。(為替ヘッジあり、毎月決算型) -21.9% (為替ヘッジあり、年1回決算型) -21.9% (為替ヘッジなし、年1回決算型) -6.3%

上記銘柄への投資を推奨・勧誘するものではなく、当ファンドにおける将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。



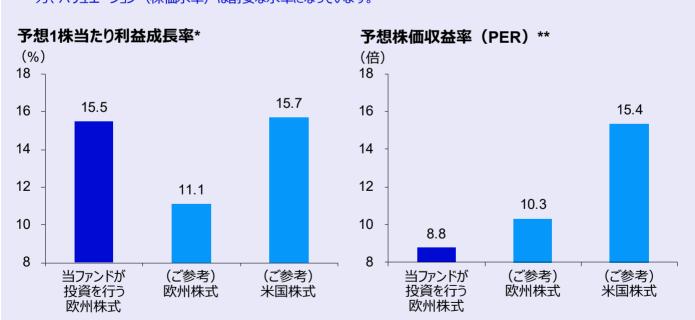
# 2 欧州株式についての運用チームの見方と主な組入銘柄のご紹介

欧州景気減速への懸念から、欧州株式は米国株式と比べて、相対的に利益成長率が低く、株価水準は<u>割安</u>一方、優良企業に厳選投資を行う当ファンドの欧州株式は、相対的に利益成長率が高く、株価水準は割安

- 欧州では、ロシア・ウクライナ紛争を背景とした物価の高騰などを背景に、景気の減速が懸念されています。そのため、**米** 国株式と比較して、欧州株式の企業利益の成長率は低く、投資が手控えられる傾向にあることから、一般的に株価 水準も割安となっています。
- このような投資環境を捉え、当ファンドでは**欧州の優良企業を厳選して組み入れており**、ポートフォリオの約40%が欧州となっています(2022年9月末時点、8ページ参照)。
- 当ファンドが投資している主な欧州企業は、本社は欧州ですが、グローバルに事業を展開しており、売り上げは幅広い地域に分散されています。そのため、欧州の景気動向に左右されにくく、中長期的に高い成長が期待できるとみています。

### 当ファンドが投資を行う欧州株式の特性値

当ファンドで組み入れている欧州株式は、市場全体に比べて、より高い成長が予想されています。 一方、バリュエーション(株価水準)は割安な水準になっています。



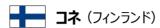
【グラフ】出所:インベスコ、FactSet 各特性値は2022年9月末現在 \* 1 year EPS Growthの値を使用 \*\* 1年先の予想1株当たり利益に基づく値を使用当ファンドは、ファミリー・ファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。当ファンドが投資を行う欧州株式の特性値は、マザーファンドの組入有価証券の比率で加重平均した値です(現金等を含んだ比率で計算しています)。欧州株式および米国株式の特性値は、指数の構成比率で加重平均した値です。

欧州株式: MSCI Europe Index 米国株式: S&P500 MSCI Europe IndexおよびS&P500は、当ファンドのベンチマークではありません。市場動向をご理解いただく目的でご参考として掲載しています。上記は2022年9月末時点における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。



<為替ヘッジあり>(毎月決算型)/<為替ヘッジなし>(毎月決算型) <為替ヘッジあり>(年1回決算型)/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)

#### 欧州に関連する主な組入銘柄



エレベーターとエスカレーターの製造・販売およびメンテナンス・サービスを提供

#### 運用者の着目ポイント

- ・1910年にフィンランドで設立。世界60カ国以上で事業を展開。
- ・世界のエレベーター市場では大手4社が売上高シェアの半分 近くを占めており、同社はそのうちの1社。
- ・メンテナンスや保守サービスを提供していることから、**不況下でも** 安定した利益を獲得できるビジネスモデルを評価。
- ・エレベーターのデジタル化の進展を背景としたメンテナンス・ サービス需要の増加による収益の拡大を見込む。
- ・エレベーター/エスカレーター業界の寡占化を背景に、同社は**」 入卜を転嫁する価格決定力を有する**と評価。加えて、原材料費の上昇などを背景に、2021年9月以降株価が下落したことで、**株価水準の魅力度が高くなったと考え**、2022年3月に新規に組み入れ。
- ・同社は2002年以降、リーマンショックやコロナショックを乗り越え つつ、配当を継続。

配当利回り: 5.3%

地域別売上比率

2021年12月末

アジア・太平洋	欧州	米国
44%	38%	18%

#### 組入比率と株価の推移





**ビー・イー・セミコンダクター・インダストリーズ**(オランダ)

半導体チップと電子部品を接続し、チップを保護する半導体パッケージの製造装置を取り扱う

#### 運用者の着目ポイント

- ・半導体の微細化が進み、1つのチップにより多くの演算能力が 詰め込むことが可能になってきていることから、今後同社の技術 への需要が高まると見込む(2021年の前年比売上成長率は 72.8%、粗利益率は59.6%)。
- ・同社は成長力が高く寡占的な業界で強固なポジションを有しており、今後も高い利益成長を実現できる優良企業と考えていたものの、株価水準が割高との判断から、投資のタイミングを慎重に検討していた。
- ・2022年に入り、半導体業界の成長減速への懸念から、**同社 の株価が50%近く下落**\*したため、**株価が割安となったと判 断**して新規に組み入れ。
- ・現CEOが事業改革を成功させたことや、株主還元への積極的な姿勢を示している点を評価。
- ・2010年以降、コロナ禍においても配当を継続。

配当利回り: 7.5%

地域別売上比率

2021年12月末

アジア・太平洋	欧州	米国・その他
78%	15%	7%

#### 組入比率と株価の推移



出所:インベスコ、ブルームバーグ、コネ、ビー・イー・セミコンダクター・インダストリーズ、各種資料 グラフ期間:2019年9月末~2022年9月末、月次データ、組入比率はマザーファンドの対純資産比率のデータです。

※期間:年初来の高値(2022年1月17日)~2022年6月末配当利回りは2022年9月末時点。2021年までの配当実績を記載。上記銘柄への投資を勧誘・推奨するものではなく、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。上記は2022年9月末時点における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。



<為替ヘッジあり> (毎月決算型) / <為替ヘッジなし> (毎月決算型) <為替ヘッジあり> (年1回決算型) / <為替ヘッジなし> (年1回決算型)

# 3 インフレについての運用チームの見方と主な組入銘柄のご紹介

## インフレによるコスト上昇を販売価格に転嫁できる価格決定力のある企業や、インフレ時に需要が増え、業績が好調 に推移する傾向にあるディスカウント・ストアなどに着目

- 現在、高水準のインフレが続く中、不確実性の高まりから株式市場は方向感の定まらない展開が続いています。運用チームでは、こうした状況は、持続的な成長が期待できる企業に割安な水準で投資ができる魅力的な機会を生み出すと考えています。
- そのような中、インフレによるコスト上昇を販売価格に転嫁できる価格決定力のある企業に着目して投資をしています。当ファンドでは、インフレ耐性が相対的に高いと考える銘柄を約40%組み入れています(2022年9月末時点)。
- 消費への下押し圧力が高まる局面では、低価格のものを購入する購買行動が見られることから、ディスカント・ストアの需要が増え、業績が好調に推移する傾向にあります。当ファンドでは、3iグループなどのディスカウント・ストアなどの小売り事業を持つ企業を保有しています。

### 価格決定力のあると考える主な組入銘柄



**ベラリア** (フランス)

世界で事業を展開するフランスの大手容器メーカー

#### 運用者の着目ポイント

- ・食品・飲料用のガラス製の瓶、容器などの製造・販売に従事しており、参入障壁の高いガラス製容器業界で、欧州 で売上高1位、世界では第3位など、強固なポジションを確立(2021年現在)。
- ・環境意識の高まりによる<u>プラスチック使用量の削減が、ガラス製容器業界への追い風</u>になると見込まれる。
- ・2022年1-6月期の売上が前年同期比で20%以上増加 するなど、好調に推移。エネルギーコストが上昇しているにも かかわらず、販売価格の引き上げなどから収益を維持して おり、**価格決定力の高さを評価**。
- ・市場では、同社事業の本質的な価値や利益率、フリーキャッシュフローの拡大という強みが評価されておらず、<u>株価</u> <u>バリュエーションは魅力的な水準にある</u>と判断し、2021年 6月に新規に組み入れ。
- ・同社は、株式市場に上場(2019年10月)後、<u>配当を</u> 継続。





出所:インベスコ、ブルームバーグ、ベラリア 【上グラフ】期間:2019年10月末~2022年9月末、月次データ、組入比率はマザーファンドの対純資産比率のデータです。 【下グラフ】期間:2017年~2021年 売上高および純利益のデータは、2022年9月30日時点の為替レート(1ユーロ = 142.32円) に基づき円換算しています。

配当利回りは2022年9月末時点。2021年までの配当実績を記載。上記銘柄への投資を勧誘・推奨するものではなく、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。上記は2022年9月末時点における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。



<為替ヘッジあり>(毎月決算型)/<為替ヘッジなし>(毎月決算型) <為替ヘッジあり>(年1回決算型)/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)

### ディスカウント・ストアに関連する主な組入銘柄

# 3iグループ (英国)

プライベート・エクイティ・ファンド、インフラストラクチャー・ファンドなど、非上場の企業を中心に運用する投資会社。

### 運用者の着目ポイント

- ・ 1945年設立、70年以上の歴史を持つ</u>投資会社。プライベート・エクイティ分野では、オランダの雑貨・食品ディスカウントチェーンのアクション(Action)などの生活必需品セクターの非上場企業を中心に保有。
- ・特定の分野に高い専門性を持っており、主に生活必需品やインフラストラクチャーに特化した投資を行う。
- ・同社の運用報酬率は非常に高い水準にあるが、運用資産額 は増加しており、**高い利益率・成長率を維持**。
- ・同社が保有する非上場企業やインフラストラクチャーなどの実物 資産への投資からもたらされる安定した収益で、配当を安定的 に出すことが可能であると考える。
- ・同社は2007年以降、リーマンショックやコロナショックを乗り越えつつ、**配当を継続**。

### 配当利回り: 4.3%

### 組入比率と株価の推移



#### (Actionについて)

- ・3iグループの保有資産の約5割を占める<u>Action</u>は、主に欧州で約2,000店舗を運営(2021年現在)する<u>ディスカウント</u> ショップのリーディングカンパニー。
- ・同社の売上高は2013年以降、年平均25%と急速に拡大。
- ・消費への下押し圧力が高まる局面では<u>相対的にディスカウントショップの業績が好調に推移する傾向</u>にあり、<u>インフレ下においても同社の業績拡大が見込まれる</u>。

#### 3iグループの保有資産評価額(円換算)

#### (億円) 対前年比 30.000 ■Action ■その他の保有資産 成長率 23.134 +37% 25,000 20,000 16,832 +22% 11.547 15,000 9.448 10,000 11.587 +57% 5.000 7,384 0 2021年3月 2022年3月

### Actionの売上高(円換算)



出所:インベスコ、ブルームバーグ、3iグループ 【上グラフ】期間:2019年9月末~2022年9月末、月次データ、組入比率はマザーファンドの対純資産比率のデータです。 【下右グラフ】期間:2013年~2021年

3iグループの保有資産評価額とActionの売上高は、2022年9月30日時点の為替レート(1英ポンド=161.72円)に基づき円換算しています。配当利回りは2022年9月末時点。配当実績は2022年9月末までの実績を記載。上記銘柄への投資を勧誘・推奨するものではなく、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。上記は2022年9月末時点における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。



<為替ヘッジあり> (毎月決算型) / <為替ヘッジなし> (毎月決算型) <為替ヘッジなし> (年1回決算型) / <為替ヘッジなし> (年1回決算型)

# 4 当ファンドの投資方針

### 景気減速に伴いインフレ圧力が徐々に落ち着くことで、株式市場は回復に向かう見込み

- 現在、運用チームは、2022年、2023年に世界経済が本格的な景気後退に陥るとは考えてはいないものの、米国など 先進国の経済成長のスピードは鈍化し、マクロ経済環境は困難な状況になってきていると考えています。しかし、経済 の先行き不透明感が強いことを背景に、投資家の企業利益に対する見通しは2008年のリーマンショック時並みの弱 気になっており、また、世界株式への資産配分も過去20年間で最低水準となっています。そのことから、市場の悲観的 な見方はピークに近づいており、さまざまな悪材料は既に株式市場に広く織り込まれてきているとみています。
- 主要中央銀行がインフレ抑制を最優先に掲げていることから、今後もしばらくは米国や欧州などでは利上げ継続により金利の上昇が予想されます。ただし、金利上昇は企業や消費者の需要を落ち込ませ、経済活動の拡大ペースを鈍化させることから、2023年半ばにはインフレが落ち着くと考えます。その場合には、株式市場は回復に向かうとみています。

# 市場の変動性に注視をしつつ、金利上昇やインフレ局面に強みを有する「金融」「不動産」セクターを選好また、株価反転時への備えとして「情報技術」セクターにも着目

- 歴史的な高インフレ、主要中央銀行による大幅な利上げの実施、ロシア・ウクライナ紛争の長期化など、先行きに対する不確実性の高まりから株式市場は方向感の定まらない展開が続いています。一方、このような環境下においても着実に業績をあげている企業があります。そのため、株式市場全体が大きく悲観に傾いて下落する現在の状況は、優良企業に割安な水準で投資ができる魅力的な機会だと考えています。
- 運用チームでは、引き続き「成長」「配当」「割安」の観点で魅力的な企業を選好するとともに、金利上昇による恩恵が期待される「金融」セクターや、インフレ下において強みを発揮する「不動産」セクターなどに着目しています。
- 一方、不透明感が高い市場環境下、年初よりパフォーマンスが好調に推移した「生活必需品」のようなディフェンシブなセクターについては、一部割高感が増していると考える銘柄を利益確定のために売却し、さらに魅力的と考える企業に投資資金を振り分け始めています。
- 現状では、景気変動の影響を受けやすい一部の銘柄が非常に割安な水準となっていると考えています。例えば、将来 の高い成長が期待されるものの、足元では金利上昇の影響により株価が低迷している「情報技術」セクターについては、 今後の株価反転時への備えとして、タイミングと銘柄を十分に精査の上、投資を行っています。
- また、強いブランド力や独占・寡占という競争優位性を背景に「価格決定力」を有する企業を引き続き選好しています。 そのようにして選ばれた企業は景気の動向に左右されにくく、持続的な成長が期待できるため、今後もファンドのパフォーマンスに貢献することが見込まれると考えています。

銘柄数:43

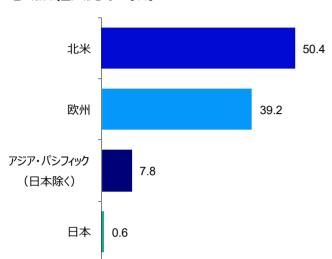


# インベスコ 世界厳選株式オープン【愛称:世界のベスト】

<為替ヘッジあり> (毎月決算型) / <為替ヘッジなし> (毎月決算型) <為替ヘッジあり> (年1回決算型) / <為替ヘッジなし> (年1回決算型)

# 当ファンドのポートフォリオ (2022年9月末現在)

### 地域別組入比率(%)



### 業種別組入比率(%)



### 組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	3iグループ	英国	各種金融	5.5%
2	友邦保険控股(AIAグループ)	香港	保険	4.9%
3	アメリカン・タワー	米国	不動産	4.8%
4	マイクロソフト	米国	ソフトウェア・サービス	4.8%
5	ベラリア	フランス	素材	4.7%
6	コカ・コーラ	米国	食品・飲料・タバコ	4.0%
7	ブロードコム	米国	半導体·半導体製造装置	3.6%
8	ハーク・ホールディングス	米国	資本財	3.6%
9	コネ	フィンランド	資本財	3.2%
10	スタンダードチャータード	英国	銀行	3.2%

### 「ご参考〕特性値

		1
	当ファンド	(ご参考)世界株式
予想株価収益率(PER)*	13.3倍	14.5倍
予想1株当たり利益成長率 **	14.5%	12.1%
自己資本利益率(ROE)***	28.4%	21.9%

出所:インベスコ、FactSet \* 本年度の予想1株当たり利益に基づく値を使用 \*\* アナリストによる3-5年年率予想値等の集計値を使用 \*\* 一般的に、企業が効率的な経営をしているかを判断する指標のひとつ 当ファンドの特性値は、マザーファンドの組入有価証券の比率で加重平均した値です。世界株式の特性値は、指数の構成比率で加重平均した値です。

世界株式: MSCIワールド・インデックス

当ファンドは、ファミリー・ファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。当ファンドの比率は対純資産比率です。国・地域は、発行体の国籍(所在国)などで区分しています。業種は、世界産業分類基準(GICS)に準じています。上記は現金等を除いているため、組入比率の合計は100%になりません。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。



### 1万口当たり分配原資・分配実績(課税前)・基準価額

為替ヘッジなし

為替ヘッジあり

分配原	資
2022年9月26日現在	8,324円

分配原資		
2022年9月26日現在	7,651円	

分配	金	基準価額
2021年10月25日	150円	9,835円
2021年11月24日	150円	9,806円
2021年12月23日	150円	9,594円
2022年1月24日	150円	9,103円
2022年2月24日	150円	8,627円
2022年3月23日	150円	9,162円
2022年4月25日	150円	9,230円
2022年5月23日	150円	8,514円
2022年6月23日	150円	8,609円
2022年7月25日	150円	8,879円
2022年8月23日	150円	8,888円
2022年9月26日	150円	7,985円
設定来累計	13,600円	_

分配	金	基準価額
2021年10月25日	40円	13,262円
2021年11月24日	40円	13,383円
2021年12月23日	120円	13,266円
2022年1月24日	40円	12,761円
2022年2月24日	40円	12,174円
2022年3月23日	40円	12,545円
2022年4月25日	40円	12,148円
2022年5月23日	40円	11,537円
2022年6月23日	40円	11,104円
2022年7月25日	40円	11,681円
2022年8月23日	40円	11,825円
2022年9月26日	80円	10,416円
設定来累計	5,830円	_

出所:インベスコ

基準価額は分配金落ち後のものです。上記分配金は過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。 <為替ヘッジあり>(年1回決算型)と<為替ヘッジなし>(年1回決算型)の分配実績はありません。

# 毎月決算型の分配方針

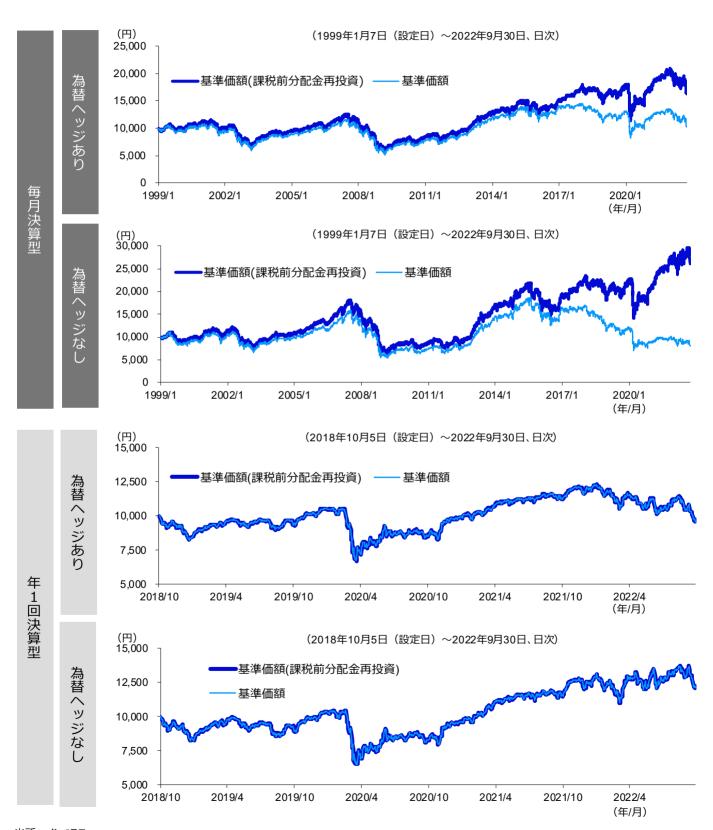
- 毎月決算型は毎月23日(同日が休業日の場合は翌営業日)の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
- 毎年3月、6月、9月、12月の決算時には、通常月の分配に加え、基準価額の水準等を鑑みて委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。
- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- 分配金額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。(分配対象額が少額の場合は、分配を 行わないことがあります。)

年1回決算型は、毎年12月23日(同日が休業日の場合は翌営業日)の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。



<為替ヘッジあり>(毎月決算型)/<為替ヘッジなし>(毎月決算型) <為替ヘッジあり>(年1回決算型)/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)

### 当ファンドの基準価額の推移



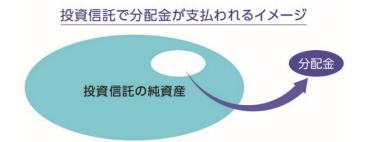
出所:インベスコ 基準価額は、信託報酬控除後のものです。分配方針についての詳細は、後述のファンドの特色をご参照ください。 上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。



<為替ヘッジあり>(毎月決算型)/<為替ヘッジなし>(毎月決算型) <為替ヘッジあり>(年1回決算型)/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)

### 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



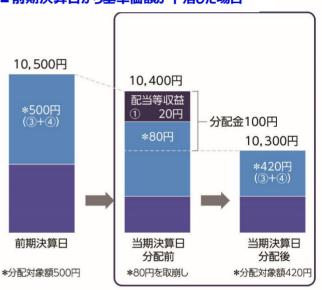
■ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

#### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### ■前期決算日から基準価額が上昇した場合

### 10.550円 期中収益 (①+②) 50円 10.500円 分配金100円 \*50円 10.450円 \*500円 \*450円 前期決算日 当期決算日 当期決算日 分配前 分配後 \*分配対象額500円 \*50円を取崩し \*分配対象額450円

#### ■前期決算日から基準価額が下落した場合



- (注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
- ※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
  - ■分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合 ■分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配) は実質的に元本の一部 払戻しとみなされ、その金 額だけ個別元本が減少し ます。また、元本払戻金 (特別分配金)部分は 非課税扱いとなります。



普通分配金:個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。 元本払戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)

元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金) の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。



<為替ヘッジあり>(毎月決算型)/ <為替ヘッジなし>(毎月決算型)

<為替ヘッジあり>(年1回決算型)/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)

### ファンドの特色

- 主としてマザーファンド※1受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国(エマージング国を除く)の株式の中から、独自のバリュー・アプローチによりグローバル比較で見た割安銘柄を厳選し投資します。
- 銘柄選択にあたっては、独自の財務分析、経営力、ビジネス評価等ファンダメンタルズ分析と株価の適正水準評価等に基づくボトムアップ・アプローチにより行います。
- 為替変動リスクについて、対応の異なる2つのファンドがあります。
  - <為替ヘッジあり> では、実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
  - <為替ヘッジなし> では、実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。
- 毎月決算型は、原則として、毎月23日(同日が休業日の場合は翌営業日)の決算日に分配を行います。分配対象額が少額の場合は、 分配を行わないことがあります。
- <為替ヘッジあり>はMSCIワールド・インデックス(円ヘッジ指数)※2、<為替ヘッジなし>はMSCIワールド・インデックス(円換算指数)※2 をベンチマーク※3とします。
- インベスコ・アセット・マネジメント・リミテッド(英国、オックスフォードシャー)に、マザーファンドの運用指図に関する権限を委託します。
- ※1 ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド」です。
- ※2 MSCIワールド・インデックス(円ヘッジ指数)とは、MSCI Inc.が算出する基準日のMSCIワールド・インデックス(円ヘッジ指数)の数値です。MSCIワールド・インデックス(円換算指数)とは、MSCI Inc.が算出する基準日前営業日のMSCIワールド・インデックス(米ドル指数)の数値を、委託会社が基準日当日の米ドル為替レート(対顧客電信売買相場の仲値)で独自に円換算したものです。MSCIワールド・インデックス(円ヘッジ指数)およびMSCIワールド・インデックス(米ドル指数)は、MSCI Inc.が算出する株式インデックス(指数)の一つです。MSCIインデックスは、MSCI Inc.の知的財産であり、MSCIはMSCI Inc.のサービスマークです。この情報はMSCI Inc.の営業秘密であり、またその著作権はMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。また、ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。MSCIワールド・インデックスの構成国や構成銘柄等は、適宜見直しが行われます。したがって、ファンドの投資対象国および投資対象銘柄は事前の予告なく変更されることがあります。
- ※3 ベンチマークとは、ファンドのパフォーマンス評価やポートフォリオのリスク管理を行う際の基準となる指標のことです。ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る 投資成果を得ることを目的としていますが、ベンチマークを上回る投資成果をあげることを保証するものではありません。

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。なお、ファンドは投資状況により、マザーファンドのほか株式等に直接投資する場合や、マザーファンドと同様の運用を行う場合があります。

#### ファンドの投資リスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。

#### 基準価額の変動要因

ファンドは実質的に国内外の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

### 価格変動リスク

〈株式〉株価の下落は、基準価額の下落要因です。

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。

#### 信用リスク

発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。

ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。

#### カントリー・リスク

投資対象国・地域の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です。

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、ファンドが投資する有価証券等の価格が下落したり、新たな投資や投資資金の回収ができなくなる可能性があります。

#### 為替変動リスク

〈為替ヘッジあり〉為替の変動(円高)が基準価額に与える影響は限定的です。

為替ヘッジ(原則としてフルヘッジ)を行い為替変動リスクの低減に努めますが、為替変動の影響を完全に排除できるとは限りません。また、円金利が為替ヘッジ を行う通貨の金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。

〈為替ヘッジなし〉為替の変動(円高)は、基準価額の下落要因です。

為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けることになり、円高方向に変動した場合には外貨建資産の円での資産価値が下落します。

#### その他の留意点

### ファンド固有の留意点

ベンチマークは、今後、他の指数へ変更されることがあります。

### 投資信託に関する留意点

- ■ファンドの購入に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)制度の適用はありません。
- ■ファンドにおいて短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合や市場環境の急激な変化等が生じた場合は、当初期待された価格や数量で有価証券等を売却できないことや取引に時間を要することがあるため、基準価額に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの要因等により有価証券等の売却・換金が困難となった場合や、資金の受け渡しに関する障害が発生した場合は、ファンドの換金のお申し込みの受付中止(既にお申し込みを受け付けた場合を含みます。)や換金資金のお支払いの遅延となる可能性があります。
- ■マザーファンド受益証券に投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う資金変動などが生じ、マザーファンドにおいて組入有価証券等の売買が行われた場合などには、組入有価証券等の価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。



<為替ヘッジあり>(毎月決算型)/<為替ヘッジなし>(毎月決算型) <為替ヘッジあり>(年1回決算型)/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)

	_			
_	_	从入	/	_
E	н-	LaiA .	ш∨	_

購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 *分配金の受け取り方法により、「自動けいぞく投資コース」と「一般コース」の2コースがあります。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の 中止および取り消し	取引所などにおける取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申し込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	■毎月決算型:無期限(設定日:1999年1月7日) ■年1回決算型:無期限(設定日:2018年10月5日)
繰上償還	<ul> <li>■毎月決算型:信託契約の一部解約により、&lt;為替ヘッジあり&gt;および &lt;為替ヘッジなし&gt;の受益権の総口数の合計が40億口を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。</li> <li>■年1回決算型:信託契約の一部解約により、&lt;為替ヘッジあり&gt;および &lt;為替ヘッジなし&gt;の受益権の総口数の合計が40億口を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。</li> </ul>
決算日	■毎月決算型:毎月23日(ただし、同日が休業日の場合は翌営業日) ■年1回決算型:毎年12月23日(ただし、同日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	■毎月決算型:毎月の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ■年1回決算型:年1回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 *自動けいぞく投資コースでお申し込みの場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除は適用されません。

#### ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める3.30% (税抜3.00%)以内の率を 乗じて得た額。
信託財産留保額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%の率を乗じて得た額

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

連用官埋賀用	
(信託報酬)	
	6

日々の投資信託財産の純資産総額に**年率1.903%(税抜1.73%)**を乗じて得た額とします。運用管理費用 (信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、以下の支払時期に投資信託財産中か ら支払われます。

- ■毎月決算型:毎計算期末または信託終了時。
- ■年1回決算型:毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了時。

その他の費用・手数料

- 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。
- ・監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して年率0.11%(税 抜0.10%)を上限として、信託財産中から以下の支払時期に支払うものとします。
- ■毎月決算型:毎計算期末または信託終了時。
- ■年1回決算型:毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了時。
- ※上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。



<為替ヘッジあり>(毎月決算型)/<為替ヘッジなし>(毎月決算型) <為替ヘッジあり>(年1回決算型)/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)

#### 販売会社(投資信託説明書(目論見書)のご請求・お申し込み先)

- 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資※に関する事務などを行います。
  - ※ 分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	毎月決算型 取り扱い 販売会社	年1回決算型 取り扱い 販売会社
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	0	0			0	0
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	0		0		0	0
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	0	0	0	0	0	0
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号		0	0	0	0	0
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	0		0	0	0	0
オーストヲア・アンド・ニュージーランド・ バンキング・グループ・リテラッド(銀行)※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第622号	0				0	
岡三にいがた証券株式会社※2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	0				0	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	0			0	0	0
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	0				0	0
株式会社十六銀行 <sup>※2</sup>	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	0		0		0	
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	0		0		0	0
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証 券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	0		0		0	
スルガ銀行株式会社 <sup>※2</sup>	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	0				0	
損保ジャパンD C証券株式会社 (確定拠出年金のみの取り扱い)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	0				0	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	0		0	0	0	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	0			0	0	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	0			0	0	
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	0				0	0
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	0		0		0	0
日本生命保険相互会社 (確定拠出年金のみの取り扱い)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第36号	0				0	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	0	0			0	
Pay Pay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	0		0		0	0
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	0		0		0	0
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	0	0	0	0	0	
株式会社みずほ銀行※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	0		0	0	0	
三津井証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第14号	0				0	0
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	0		0	0	0	0
株式会社三菱UFJ銀行※2 (確定拠出年金のみの取り扱い)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	0		0	0	0	-
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	0	0	0		0	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	0	0	0	0	0	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	0	0	0	0	0	0

※1 新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。※2 インベスコ 世界厳選株式オープン<為替ヘッジなし> (毎月決算型) のみ取り扱いを行います。

設定・運用は

商号等 : インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第306号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

<ファンドに関する照会先>

ファンドの基準価額、販売会社等の情報についてはインベスコ・アセット・マネジメント

株式会社にお問い合わせください。

お問い合わせダイヤル 03-6447-3100

【受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです】

ホームページ https://www.invesco.com/jp/ja/

### 【当資料のお取り扱いにおけるご注意】

当資料はインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。ファンドの購入のお申し込みの場合には、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断がさい、投資信託説明書は交付目論見書)を販売会社よりありがあってはありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入しておりません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるケーリグオブ)の適用はありません。アンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券など(外貨建資産には、為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。